

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東

コード番号 5852 URL http://www.ahresty.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 新

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石丸 博 TEL 03-5332-6001

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	営業利益 経済		益	四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	91, 348	16. 3	2, 368	804. 3	2, 266	_	3, 887	_
25年3月期第3四半期	78, 569	4. 8	261	138. 6	△65	_	△780	-

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 8,319百万円 (−%) 25年3月期第3四半期 △300百万円 (−%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	180. 19	179. 16
25年3月期第3四半期	△36. 21	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	127, 409	47, 495	37. 2
25年3月期	110, 752	39, 335	35. 5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 47,416百万円 25年3月期 39,262百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	_	3. 00	_	0.00	3. 00			
26年3月期	_	8. 00	_					
26年3月期(予想)				6.00	14. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 平成26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利益		経常和	引益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	126, 500	19. 5	4, 250	326. 1	3, 950	455. 2	5, 000	_	231. 77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
① ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見 積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	21, 778, 220株	25年3月期	21, 778, 220株
26年3月期3Q	202, 889株	25年3月期	213, 847株
26年3月期3Q	21, 571, 892株	25年3月期3Q	21, 564, 416株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開 示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、平成26年2月17日より問合せ先電話番号は03-6369-8660へ変更となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策、金融政策の効果などを背景に景気が着実に回復し、生産も増加して企業業績は大企業を中心に改善が進んでいます。海外においては、アメリカの景気は緩やかな回復傾向にあり、先行きも回復力が増していくことが期待されます。中国では景気の拡大テンポは安定化し、穏やかな拡大傾向が続くと見込まれます。インドでは景気の下げ止まりの兆しがみられるものの、先行きは低めの成長にとどまることが見込まれます。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高91,348百万円(前年同四半期比16.3%増)、営業利益2,368百万円(前年同四半期比804.3%増)、経常利益2,266百万円(前年同四半期は経常損失65百万円)、旧浜松工場の跡地の売却による特別利益を計上したこと等により、四半期純利益3,887百万円(前年同四半期は四半期純損失780百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

国内では、主要顧客である自動車メーカーにおいて、エコカー補助金の終了等による生産の減少があったものの、消費増税前の駆け込み需要対応、好調な北米市場向けや日中関係の動向を受けて落ち込んだ中国市場向けの回復等の生産増加の要因もありました。当社においてもこれらの影響を受け、売上高は45,936百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。収益面においては、減価償却方法の変更及び生産性改善等によりセグメント利益は2,568百万円(前年同四半期比3,804.3%増)となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米では、アメリカでの好調な自動車販売の影響を受けて受注が増加したことに加え、円安基調にある為替の影響により、売上高は24,431百万円(前年同四半期比51.7%増)となりました。収益面においては、設備投資による固定費の増加影響等により、セグメント利益は245百万円(前年同四半期比59.6%減)となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

中国では、主要顧客である日系自動車メーカーにおいて、日中関係の動向を受けて減少した自動車生産が回復しつつあることにより、当社においても受注が増加しました。インドでは、新規製品の量産本格化により受注が増加しました。これらの要因に加えて、円安基調にある為替の影響により、アジアでの売上高は16,113百万円(前年同四半期比25.9%増)となりました。収益面においては、中国でのロイヤリティ料率変更の影響やインド及び中国での先行投資による固定費の増加影響等により、セグメント損失は493百万円(前年同四半期はセグメント損失423百万円)となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、二次合金地金の出荷量が前年同四半期比で10.3%増となったことに加え、為替による影響で販売単価が上がったことにより、売上高は3,438百万円(前年同四半期比23.8%増)となりました。収益面においては、使用原材料の高騰や重油や電力・ガス等エネルギー費値上げの影響等により、セグメント利益は3百万円(前年同四半期比93.7%減)となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業や通信会社のデータセンター向け物件等の受注により、売上高は1,427百万円(前年同四半期比37.4%増)となりました。収益面においては、増収効果によりセグメント利益は39百万円(前年同四半期はセグメント損失35百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ16,657百万円増加して127,409百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加9,040百万円、売上債権の増加4,527百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ8,496百万円増加して79,913百万円となりました。主な要因は、借入金の増加2,939百万円、仕入債務の増加2,896百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8,160百万円増加して47,495百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加3,855百万円、四半期純利益3,887百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末35.5%から37.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年11月11日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細については、平成26年2月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社グループでは、当社及び国内子会社の有形固定資産は主として定率法、海外子会社では主として定額 法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内子会社における、工具器具備品に 含まれる金型以外の有形固定資産は定額法、当社及び国内子会社並びに海外子会社における工具器具備品に 含まれる金型については主として生産高比例法へそれぞれ変更いたしました。

平成25年度を起点とする当社グループの中期経営計画において「収益管理の強化」を重点施策として掲げ、その中でグローバルでの投資の選択と集中の必要性を協議し、海外拠点への投資を継続する一方で、国内では新規投資を抑制し、生産体制改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多く占めるようになっていることから、これらの状況の変化を契機として、当社グループの主要な有形固定資産の使用実態の調査を実施いたしました。

その結果、国内においては、有形固定資産が稼動開始直後から集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になっております。そのため、第1四半期連結会計期間以降は、その経済的便益が安定的に費消されることになると考えられることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することにいたしました。

また、併せて工具器具備品に含まれる金型については、国内外における生産体制や生産ロット等の違いによる費消の実態をより適切に反映するため、金型の費消度合いの指標である命数管理を基礎とし、主として生産高比例法へ変更することにいたしました。

加えて、一部の有形固定資産の耐用年数については、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、同種同一条件下で使用される主要な有形固定資産の使用実態の調査に基づき、その結果に応じたものに変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,425百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,421百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部	(\pi\)\(\pi\)\(\pi\)	(+),,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
流動資産		
現金及び預金	6, 087	6, 5
受取手形及び売掛金	18, 620	23, 1
商品及び製品	2, 777	3, 1
仕掛品	3, 999	4,0
原材料及び貯蔵品	2, 641	3, 0
その他	3, 028	2, 9
貸倒引当金	△1	
流動資産合計	37, 153	42, 8
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,749	13, 8
機械装置及び運搬具(純額)	30, 171	38, 9
土地	5, 743	5, 2
建設仮勘定	12, 289	9, 5
その他(純額)	5, 197	6, 5
有形固定資産合計	65, 150	74, 1
無形固定資産	984	1, 2
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 956	6, 5
その他	1, 509	2, 5
貸倒引当金	△1	
投資その他の資産合計	7, 464	9, (
固定資産合計	73, 599	84, 5
資産合計	110, 752	127,
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12, 418	14,
電子記録債務	3, 583	4, 4
短期借入金	6, 315	5, 3
1年内返済予定の長期借入金	9, 406	9, 4
未払法人税等	270	8
賞与引当金	930	8
製品保証引当金	189	
その他	7, 028	7, 8
流動負債合計	40, 143	43, 6
固定負債		
長期借入金	22, 941	26, 7
退職給付引当金	3, 919	4, (
その他	4, 413	5, 4
固定負債合計	31, 273	36, 2
負債合計	71, 416	79, 9

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 117	5, 117
資本剰余金	8, 359	8, 359
利益剰余金	25, 944	29, 649
自己株式	△320	△303
株主資本合計	39, 100	42, 822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 365	2, 941
為替換算調整勘定	△2, 203	1, 652
その他の包括利益累計額合計	161	4, 594
新株予約権	73	79
純資産合計	39, 335	47, 495
負債純資産合計	110, 752	127, 409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(第3四十朔建柘糸司朔囘)		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	78, 569	91, 348
売上原価	71, 254	81, 841
売上総利益	7, 314	9, 506
販売費及び一般管理費	7,052	7, 138
営業利益	261	2, 368
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	89	105
為替差益	75	402
スクラップ売却益	53	71
その他	135	106
営業外収益合計	370	695
営業外費用		
支払利息	593	775
その他	104	21
営業外費用合計	698	797
経常利益又は経常損失(△)	△65	2, 266
特別利益		
固定資産売却益	2	2, 287
投資有価証券売却益	_	838
補助金収入	168	20
特別利益合計	171	3, 145
特別損失		
固定資産除売却損	134	91
投資有価証券売却損		9
特別損失合計	134	100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△29	5, 311
法人税、住民税及び事業税	702	1, 178
法人税等調整額	48	246
法人税等合計	750	1, 424
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△780	3, 887
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△780	3, 887

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△780	3, 887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	576
為替換算調整勘定	362	3, 855
その他の包括利益合計	480	4, 432
四半期包括利益	△300	8, 319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△300	8, 319
少数株主に係る四半期包括利益	_	_

- (3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。
- (5) セグメント情報等
 - I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	タ	ダイカスト事業			完成品	合計
	日本	北米	アジア	ウム事業	事業	
売上高						
外部顧客への売上高	45, 848	16, 102	12, 802	2, 776	1, 039	78, 569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2, 797	2	390	1, 781	0	4, 972
11	48, 645	16, 105	13, 192	4, 558	1, 040	83, 542
セグメント利益又は損失(△)	65	607	△423	48	△35	263

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

(平原・ログロ
利益	金額
報告セグメント計	263
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	261

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

					<u> </u>	
	報告セグメント					
	ダイカスト事業			アルミニ	完成品	合計
	日本	北米	アジア	ウム事業	事業	
売上高						
外部顧客への売上高	45, 936	24, 431	16, 113	3, 438	1, 427	91, 348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2, 850	26	707	1, 999	0	5, 584
≅ -1-	48, 787	24, 458	16, 821	5, 438	1, 428	96, 932
セグメント利益又は損失(△)	2, 568	245	△493	3	39	2, 363

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	(TE E : D /3 1)
利益	金額
報告セグメント計	2, 363
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	2, 368

- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

会計方針の変更に記載の通り、当社グループの一部の有形固定資産について減価償却方法及び耐用年数を変更しております。

この変更によるセグメント利益及び損失に与える影響は次の通りであります。

(単位:百万円)

					(単位	<u>I:白力円)</u>
	報告セグメント					
	ダイカスト事業			アルミニ	完成品	合計
	日本	北米	アジア	ウム事業	事業	
セグメント利益及び損失(△)	1, 170	231	10	12	0	1, 425